

事務事業名	御勅使川ヤマメ等放流事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6140									
			所属課室	観光商工課		課長名	塚原浩二									
	☐ 実施計画事業		所属担当	観光担当		担当者名	三井孝司									
基本政策	基本計画	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	計画	09 地域資源を活かした観光の振興	事業区分	01	一般	0	7	1	0	0	3	0	2	0	2	9
施策	体系	16 観光基盤の整備		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H15 年度)		法令根拠	御庵沢溪谷溪流釣場設置及び管理規程												
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)															
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
	・民間(ウエストリバー管理釣り場)、南アルプス市、中央漁協、3者共同事業として管理釣り場の運営を行っている。魚協への補償として御勅使川に魚を放流している。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
	・事業は同様に継続していくが、費用の負担については見直す余地がある。			消耗品費 342												
				計 342												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	管理運営委員会の開催、8月9日ヤマメ、岩魚を放流
23年度活動予定	管理運営委員会の開催、8月にヤマメ岩魚を放流
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
河川生物(溪流魚)	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
釣りによる魚の減少を抑える。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
河川生物(溪流魚)の維持及び増殖を目的として、良好な河川生物環境を提供することによる釣り人の増加	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 放流回数	回
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 魚種	種類
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 放流量	匹
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 釣り人	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国库支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	345	342	343	70	0	0
	事業費計 (A)		千円	345	342	343	70	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2				
		延べ業務時間	時間	8	8				
		人件費計 (B)	千円	36	36	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	381	378	343	70	0	0
	活動指標	ア 回		1.0	1.0	1.0			
		イ ウ							
対象指標	ア 種類			3.0	3.0	3.0			
		イ ウ							
成果指標	ア 匹			2,500.0	2,500.0	2,500.0			
		イ ウ							
上位成果指標	ア 人			250.0	250.0	250.0			
		イ							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	旧白根町時代に、自治体、民間、中央漁協の共同事業としてウエストリバー管理釣り場運営を行った。その補償として年一回の放流事業を行っている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	受益者であるウエストリバー管理釣り場の経営は安定している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	本来、受益者であるウエストリバーオートキャンプ場が補償を行うべきである。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	旧白根町から、受け継いだ事業を漠然と進めている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	御勅使川ヤマメ等放流事業	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 本来受益者が負担するべきである。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 受益者がはっきりしていることから、見直す必要がある。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 受益者がはっきりしていることから、見直す必要がある。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 受益者がはっきりしていることから、見直す必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 中央漁協との契約がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 受益者が負担を行う
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 受益者により事業を行う
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益者がはっきりしていることから、見直す必要がある。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	受益者負担に原則に立ち、応分の負担が必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	成果優先度評価結果 ⑧ コスト削減優先度評価結果 ⑥																					